

産業構造審議会 製造産業分科会 車両競技小委員会（第9回）

議事要旨

日時：平成30年3月19日（月曜日）15時00分～17時00分

場所：経済産業省本館17階東1第1共用会議室

出席者

田川委員長、岡委員、絹代委員、久保委員、藤井委員、牧田委員、三井委員、三屋委員、笹部オブザーバー、佐久間オブザーバー

議題

1. 競輪事業の持続的発展のための課題解決に向けて

議事概要

田川委員長により、議題に沿って進行。

議事に先立ち、事務局から、会議及び配付資料を公開とすることを説明し各委員了承。

事務局からの説明の後、JKA、全輪協及び選手会からの発言があり、その後、欠席委員（村山委員）から提出のあった意見書の読み上げを行った。その後各委員及びオブザーバーから意見が述べられた。主な意見と質疑応答は以下のとおり。

- 競輪業界は変わることなければ成長はないと確信している。これまでは時代を正しく見ていくこと、客観的に見ていくことが足りなかった。競輪業界に何が足りないのか、本年6月までにより具体的に考えていきたい。
- 意思決定を迅速化するためには権限委任は必要ではないかと思うが、やり方を間違えると大きなリスクになる。43場からの信頼を得る必要がある。そのためには青写真を示すことができるかどうかを大事。
- ファンクラブ、グッズ販売、選手情報について、更に積極的に取り組んでいきたい。また、自転車競技の方でいい結果も出てきている。ワールドカップ優勝や世界選手権銀メダルをとった。反響もとても大きかった。今後も強化体制を作って対応していきたい。
- プロアスリートという振る舞いをする選手もいるがそうでない選手もいる。メディアトレーニングなどを行ったらどうか。憧れの選手になってもらいたい。
- 平塚競輪場は施設も綺麗になっていて、キッズスペースもあり家族でも行ける。企画力が

あればもっと行きやすい競輪場になるのではないかと。

- 今年、本小委員会において相当議論したが、競輪関係の人が一番思いを持っているはず。これまで改革が進んでこなかったのは、いろいろな事情があるが、競輪関係者が、これまでの枠組の中で動くものという先入感があったからではないか。業界と経産省とでこれまでの枠組み・環境を変えることができるのだと、今回のとりまとめで示された。
- 競輪の売上が底を打った段階であるが、売り上げを上げることにだけを考えていては駄目。スポーツ性を前面に出していくべき。スポーツの持っている発信力は大きい。
- JKAは自転車競技法における競技実施法人でもあるし、競輪振興法人でもある。もっとイニシアチブが取れるよう権限を強化する必要があるのではないかと。
- 補助事業については、オリパラに向けて自転車振興部分の強化を図り、自転車競技の振興へと効果的につなげていくのが良いのではないかと。東京オリパラに向けて自転車競技をJKAの重点事業と位置づけられれば、自転車競技イコール競輪と結びつけるPRができる千載一遇のチャンスである。
- これからも持続可能な競輪であるためには、誰をターゲットにしているのか明確にする必要がある。自転車は手軽で子供にもできることが強み。例えば、競輪場にファミリーでももらい、父は競輪、母は自転車を使ったフィットネス、子は自転車教室などといったことが可能ではないか。自転車というキーワードでさまざまな遊べる空間が欲しいと思うし、これくらい具体的なブランドイメージでやっていかないといけない。
- 民間では「計画の次に実行」ではなく「計画とともに実行へ移す」という手法（クイックヒット）を用いている。1、2ヶ月で成果が出ることを行って、みんなが効果を実感できるし、その効果を喧伝することにより様々な人を巻き込むことができる。民間の手法を取り入れながら実行していくのがよいのではないかと。
- 内部改革はJKA、全輪協から出たが、今やるしかない。わかりやすく時間を決めて工程表を作ってやるべきと思うが、各競輪場に対してこれに取り組んだらこういう成果があると、早期に成果が見られたものを示せるとよい。IR、野球くじ等ギャンブルはこれから新たなものが出てくるので、競輪は埋没しかねない。早くわかりやすい成功事例を競輪場に示せればよい。
- 競輪場を活用した地方創生の事例がもっと出てくるとよい。スポーツは地域に関わり合

いがあるので、競輪場と地方創生を結び付けたいと思う。

- 関係者は、今回のとりまとめの文章だけではなく、これまでの議論のプロセスを良く理解して改革に取り組んでもらいたい。

最後に、田川委員長から委員長退任の挨拶があった。

お問い合わせ先

製造産業局 車両室

電話：03-3501-1694

FAX：03-3501-6731